

No.75

KG Campus Record

学校法人
関西学院

2005年度予算公表に際して

2005年度の学院予算が、予算会議の議を経て、3月25日の理事会で承認され、3月26日の評議員会で同意を得て成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして学院構成員の方々に公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として刊行されています。今でこそ、情報開示・説明責任が教育機関に対しても強く求められていますが、創刊された1969年当時では、画期的な試みでした。その後もほぼ年2回（予算および決算）の刊行を続け、今75号に至っています。なお、1999年度決算以降の“KG Campus Record”を、本学ホームページ（<http://www.kwansei.ac.jp/top/finance.html>）にあわせて掲載していますので、ご高覧いただければ幸いです。

学院財政をよりよくご理解いただくため、誌面の簡潔化に努め、読みやすい冊子にしたいと考えております。ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。（E-mail:jimu-kaikei@kgo.kwansei.ac.jp）

理事長 山内 一郎

— はじめに —

今や関西学院は、18歳人口の減少期に加え、国立大学の独立行政法人化など大学改革競争のまっただ中にあります。

大きな飛躍を目指して、自ら「危機克服元年」と位置づけた2004年度に続き、2005年度は2012年度までの第3次中長期計画の初年度にあたり、司法研究科（ロースクール）に続いて2番目の専門職大学院となる経営戦略研究科（ビジネススクール、アカウンティングスクール）の開設、大学グラウンド用地（第3フィールド）として新たに取得した上ヶ原山田町土地の開発、硬式野球部などの課外活動施設が移転した後のグラウンド跡地の利用計画推進等々、新たな展開へ向けての取り組みを開始します。関西学院が未来に向けて画期的な発展をとげるための西宮上ヶ原キャンパス・神戸三田キャンパスにまたがるランドデザインの検討は、大学新学部構想・関西学院全学の再編という大きなテーマを投げかけるものです。

2005年度はこの大きな構想を実現するにあたってのスタートの年と言えますが、他方では第三者評価制度の導入、補助金制度の変化等々、社会の様々な環境変化への対応などもあり、財政的には2004年度に引き続き、厳しい時期となります。この難局を乗り切るには、教学中心の基本姿勢を保持しつつも、大胆な構造変化を伴うような現行諸制度の改革が必要であると考えています。

2005年度予算編成に当たっては、将来的な財政見通しを踏まえ、既存事業の見直しによる経費の削減を引き続き行うほか、重点事業への予算配分を充実させることを基本に、全学の理解と協

力の下、健全な財政基盤整備に向け努力していくことを目指しています。

このたび承認された2005年度予算では、昨年度に引き続き各部ガイド、学部積算基準の5%（高中部は3%）削減を行いましたが、消費支出が前年度より1,236百万円増加しており、さらに消費支出超過額が単年度で3,731百万円、累積で8,912百万円の予算となっています。昨年度からの継続である知的創造サイ

クル活性化事業、COE研究推進等の他、新たに事務システムを含む全学の情報基盤整備、第三者評価への対応といった、学院の発展にとって必要不可欠な事業も数多く含まれていますが、一方では盤石な財務体質を確立することが急務であることは変わりありません。

以下、2005年度予算について説明します。

■予算編成の基本方針

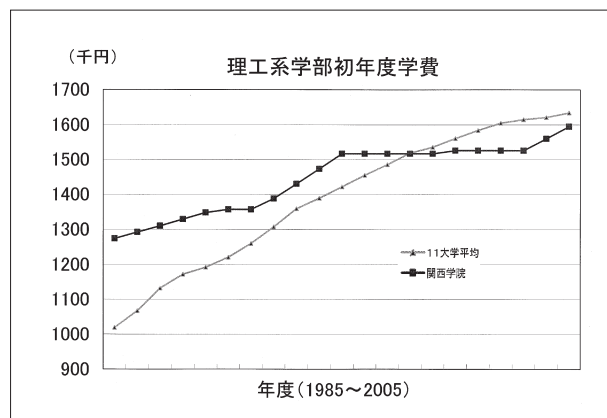
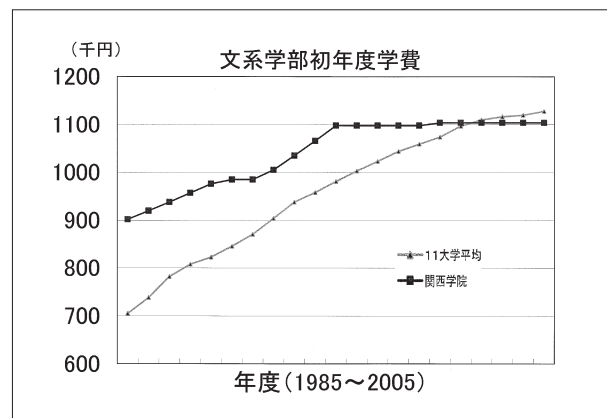
2005年度予算編成における基本方針はつぎのとおりです。

(1)大学学費の一部改定

大学学費の改定については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立て易くなるように配慮したものです。

また、同一年度の支出を在学学生全員ができるだけ平均的に負担することになるよう配分しています。

2005年度入学生の大学学費は、昨年度に引き続き理工学部のみ、初年度学費、4年間総額のいずれも改定しました。受験者数の減少という厳しい現実の中で、帰属収入の大半（約76%）を学費（学生生徒等納付金）に依存している本学にとって、入学生



〔上図〕初年度学費 私立大学連盟加盟主要11大学平均と関西学院の比較 (1985～2005年)

（受験生を含む）の確保を図ることは喫緊の課題であると考え、新しい入試制度の拡大等の対応を考えています。

(2)学費以外の収入財源

学費以外の収入財源の増収を図る方策として、産官学連携による研究費獲得をより推進するとともに、補助金のさらなる獲得に向け、大学課・財務課・人事課等の関連部署の連携強化により、状況の変化に迅速に対応可能な体制を構築する必要があります。さらに、寄付金獲得に向け担当理事を置き、具体的戦略の策定・実施に取り組む予定です。

(3)借入計画

新たに取得した上ヶ原山田町に硬式野球場、アメリカンフットボール場、馬術部馬場を整備するとともに、吉岡記念館新築工事（旧宗教センター跡地）および幹の太い学園構想推進のため、総額で25億円の借入を予定しています。

(4)支出の削減

人件費については、専任教職員の欠員は補充するものの、人件費の削減を図り、当面は人件費比率（帰属収入に占める人件費の割合）を50%以下とすることを目標とします。

教育研究経費・管理経費については、新規事業は既存事業を見直すことにより、財源を自力捻出することを原則とするスクラップ・アンド・ビルドを継続し、特に、法人執行部が担当する統括予算につい

ては、スクラップに向けて、具体的な年次計画の策定・実施を計画しています。

また、「教育改革」、「研究の活性化」、「知的財産権」、「広報」、「第三者評価」などの戦略的課題については、より効果的に実施できるよう、前年度に引き続き、理事長および学長の下に統括予算を計上しています。

(5)事業評価制度

第三者評価の実施が重要な課題となる中で、事業評価については2005年度予算から、一部の事業計画を対象として試行的に実施します。第三者評価、内部監査とも連携を図り、予算編成に反映できる方策を検討します。

(6)重点項目の設定

以下のとおり重点項目を設定します。

- ・大学新構想計画の実現（経営戦略研究科の開設、KGPS構想推進ほか）
- ・第3次中長期計画（グランドデザイン）初年度の遂行
- ・新設学部構想の検討
- ・教育内容のブラッシュアップ・FDの推進
- ・COE・特色ある教育プログラム等への対応
- ・第三者評価への対応
- ・事業評価制度の試行的導入
- ・外部資金導入体制の強化
- ・一括購入システムの一部導入
- ・人事諸制度見直しに伴う「人件費」の合理化

■予算の概況

収入面では、学生数の増加（経営戦略研究科開設、司法研究科開設2年目、理工学部生命科学科・情報科学科および総合政策学部メディア情報学科開設4年目、文学部学科改編）や、前年度に引き続き理工学部新入生学費および大学院新入生学費等の改定による増加要因があり、学生生徒等納付金収入全体では前年より増加を見込んでいます。また、手数料収入の大部分を占めている入学検定料収入については、AO入試導入学部の増加、センター入試の拡大など、受験機会の増加策により、若干の増加を見込んでいます。その他の収入についても、非常に厳しい経済情勢をみると、大幅な増加を予測することは現実的とはいえませんが、大学改革推進等補助金の増加を含めた補助金、エクステンション事業の拡大による事業収入の伸びを見込んでいます。

支出面においては、経営戦略研究科の開設等による教員の増員にともなう人件費、重点項目に盛り込まれている事業への対応のために教育研究経費が増加したほか、理工学部、総合政策学部新設学科、司法研究科等の学年進行による学生数増加等に対応する、いわゆる“自然増”もあり、経常経費を前年度比で5%圧縮したにも拘わらず、結果的には消費支出で前年度予算比約5%の増加となっています。

(1)資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、6ページ以降で説明しています。

①資金収支計算書

資金収支予算書は、別表（第1表）のとおりですが、概略を述べますと、収入の部では、学生生徒納付金収入や手数料収入等の増加を見込んでいますが、支出の部でも経営戦略研究科開設等に伴う人件費、教育研究経費支出等の増加を計上していますので、支払資金は期首と比較して601百万円の減少を予測しています。

表により、概括すると次のようになります。

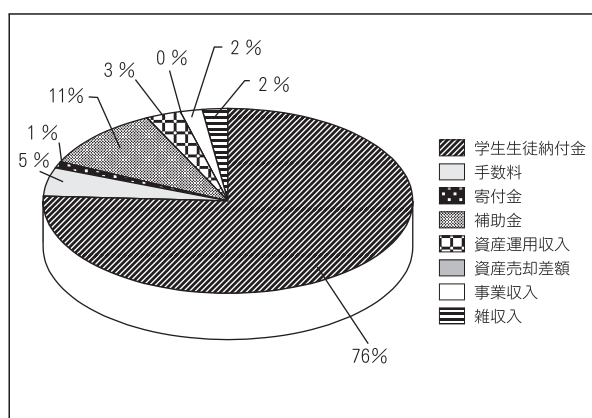
(単位：百万円)

項 目	2005年度予算額	2004年度予算額	備 考
期 首 支 払 資 金	11,425	11,672	
資 金 収 入	32,705	30,584	借入金収入を含む
資 金 支 出	33,306	33,303	借入金返済支出を含む
期 末 支 払 資 金	10,824	8,953	

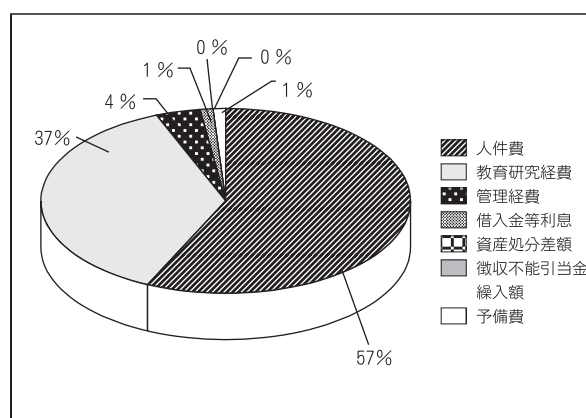
②消費収支計算書

消費収支予算書は、別表（第2表）のとおりですが、概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は 26,451百万円（前年度予算額24,942百万円、以下同じ）で、消費支出は人件費をはじめ教育研究経費等に 25,584百万円（24,347百万円）を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として4,598百万円（3,982百万円）を計上しています。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、前年度に引き続き消費支出より少なく、消費支出超過額は 3,731百万円（3,387百万円）となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は 8,912百万円（7,342百万円）となります。

また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。



※ 基本金組入額合計 Δ 4,598百万円
→ 消費収入の部合計；21,853百万円



消費収入－消費支出
→ 消費支出超過；3,731百万円

(2)予算(支出)を目的別に見ると

関西学院では「人件費支出」を除いた支出については、「目的別予算制度」を採用していますが、これは「目的に予算を」という考え方を基本とし、それぞれの施策を実行する目的・目標を明確にし、それを予算に反映させるというものです。この目的あるいは目標ごとの予算執行単位を「目的単位」と呼び、大分類、中分類、小分類の3階層に区分し、管理しています。

今年度予算を中分類レベルの目的単位で、予算額と構成比をみると下表のようになります。なお、下表の金額は、資金収支計算書の「教育研究経費支出」と「管理経費支出」に、建設備品を除く「設備関係支出」と「資産運用支出」の出資金支出、「その他の支出」の貸与奨学金支出、敷金支払支出を加えたものです。

目的単位 (中分類)	2005年度予算額	構成比率	2004年度予算額	構成比率
教 育	939,419千円	10.10%	937,555千円	11.09%
宗 教 活 動	24,913	0.27	26,321	0.32
国 際 交 流	177,106	1.90	172,173	2.04
情 報 処 理	1,231,435	13.24	749,887	8.87
生 涯 学 習	90,275	0.97	2,017	0.03
研 究	819,698	8.81	769,298	9.10
大 学 院	526,074	5.66	415,371	4.91
図 書 ・ 学 術 情 報	652,116	7.01	640,079	7.57
学 生 支 援	851,603	9.16	773,581	9.15
広 報	181,488	1.95	163,091	1.93
入 試	473,739	5.09	468,609	5.54
校 友	81,727	0.88	86,029	1.02
管 理 運 営	3,252,429	34.96	3,248,335	38.43
合 計	9,302,022	100.00	8,452,346	100.00

「管理運営」が全体の中で大きな割合を占めていますが、この目的単位の中には学校法人の管理運営経費が含まれるだけでなく、教学の中心となる大学部門の統括的な費用も含まれています。なお、2005年度で特筆すべきものとしては、次項で説明しています情報環境整備経費、エクステンションプログラム関連経費、経営戦略研究科関連経費、第三者評価関連経費、ライフデザインプログラム関連経費の他、前年度に引き続き、COE研究推進、知的創造サイクル活性化事業推進のための経費といったものが含まれています。

(3) 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とそれぞれの予算額については下表のとおりです。

《主な事業》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
全学ウェブサイトの構築	受験生、在学生、同窓生、企業、一般社会人などのステークホルダーへの適切な情報提供を行うため、全学的にホームページの標準化を実施します。2005・2006年度に構築作業を行い、2007年度の開始を目指します。	20,000
第三者評価対応	第三者評価機関（大学基準協会）が行う機関別認証評価において、高い評価を受けることを目指します。	14,000
情報環境整備	更なる情報環境の充実を目指し、全学的な情報環境整備を実施します。	500,000
神戸三田キャンパス開設10周年記念事業	神戸三田キャンパス開設10周年を記念し、特別講演会、記念出版等の事業を実施します。	5,000
COE研究推進	ホームページおよびデータベースの充実、国際シンポジウムの開催などによりCOE研究拠点形成を推進します。	20,500
ライフデザインプログラム (正課プログラム)	大学生生活を通して自分の人生観や世界観を確立し、資質を高めるためのプログラムを始めます。「仕事観」を考え、未来の自分をイメージし、仕事と家庭のバランスを意識するなど、学生自らのモチベーションを高めるように設定しています。就職のためだけのキャリアデザインではなく、自分自身の人生を描くためのプログラムを展開します。	12,100
ライフデザインプログラム (正課外プログラム)		5,000
エクステンションプログラム	正課授業とは異なり、公務員講座、TOEIC対策講座、FP、弁理士、税理士、ホームヘルパー等の特定の技能や資格を取得、あるいは職種を目指す人のために26コースを開講します。	82,126

授業評価	授業改善(FD)の構成要素の一つである学生による授業評価を全学一斉に共通の調査用紙を用いて実施し、分析結果を各教員に提示します。	9,345
一般奨学金	経営戦略研究科開設等にもない、大学院支給奨学金が増額されています。その他の増加要因は、理工学部、大学院の学費改定、学科新設及び定員増の学年進行によるものです。 (参考：2004年度予算 251,462千円)	301,302
災害復興制度研究所	阪神・淡路大震災及びその前後の大災害の復興プロセスを調査し、その教訓に学び、今後の災害復興への知的貢献を目指して、全国規模での幅広い社会連携により、災害復興に関する研究を行います。	5,000
知的創造サイクル活性化事業	知的財産管理体制構築事業を推進するため、2005年度は知的財産の確保（発明発掘、特許出願、維持・管理等）および活用（外部発表会、シーズ発表会の開催、情報発信等）の強化を目指します。	26,000
経営戦略研究科関連経費	経営戦略研究科開設に伴い発生する運営費、図書整備費、情報設備のリース料等です。	56,080
貸与奨学金	経営戦略研究科開設にもない、20名分増額されています。その他の増加要因は、理工学部、大学院の学費改定、学科新設及び定員増の学年進行によるものです。 (参考：2004年度予算 295,853千円)	323,597

《建設計画及び施設整備工事》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
幹の太い学園構想推進事業	幹の太い学園構想推進のため、校地の拡張を目指します。	3,000,000
上ヶ原山田町土地開発工事	新たに購入した上ヶ原山田町に大学の正課および課外活動施設としてアメリカンフットボール場、硬式野球場、馬術部馬場を設置します。(総事業費2,500,000千円)	1,600,000
吉岡記念館新築工事	旧宗教センター跡地に宗教センター、キリスト教と文化研究センター、人権教育研究室、神学部事務室等を収容する新建築物を建設します。(総事業費500,000千円)	460,000
中水道整備工事	西宮上ヶ原キャンパスの中水道化（仁川井戸水をトイレ洗浄用に利用）と図書館や講義棟女子便所等の節水対策工事を行い、安定した水道供給を目指します。(3年計画2年目)	50,000
中学部本館チャペル耐震補強工事	耐震診断結果にもとづき、中学部本館チャペルについて阪神大震災レベルの地震にも耐えうるよう補強工事を行います。	41,000
教室A V整備充実工事	年次計画にもとづき、第5別館1・2・5号教室A V設備を更新します。	23,000
ランバス記念礼拝堂外装改修工事	ランバス記念礼拝堂の外壁塗装や屋根瓦葺替等、外観の美装工事を行います。	22,000
B号館内階段取付工事	B号館階段の混雑を解消し、転落等の事故を防止するため、新たに階段を設置します。	18,000
学生サービスセンター冷温水発生機更新工事	学生サービスセンターの冷温水発生機（空調設備）について、更新工事を行います。	16,000
第4別館305号教室パソコンリニューアル工事	第4別館305号教室のパソコン等機器について、リニューアル工事を行います。	13,500
エネルギー供給設備工事	全学のエネルギー供給設備の経年劣化や故障発生時に、更新および修理工事を行います。	11,400

《資金収支計算書と消費収支計算書》

1. 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度

の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合を確かめるためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要な背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

予定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

前年度に収納していた新生生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒納付金収入として計上しますが、しかし、お金は前年度に収納しているので当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、お金は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2. 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を前述の資金収支計算書との対比を中心に説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上することです（これらの収入を帰属収入という）。

支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度に渡って利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれていることです。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期に亘って使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

第1号基本金組入額	= +	施設関係支出・設備関係支出
	-	施設・設備の借入金調達分および未払金分
	-	建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額
	+	過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分

消費収入	=	帰属収入	-	基本金組入額
------	---	------	---	--------

* 帰属収入) 学校法人本来の収入で、負債とならないもの
この均衡をみるのが消費収支計算書の目的

↑
↓

消費支出

* 消費支出) 人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入（資本的支出：施設設備関係支出）は含まれない。

— お わ り に —

以上、2005年度予算について、その概要を説明しました。関西学院の教育・研究を維持しさらに充実していくためには、財政基盤の安定をはかることは不可欠です。しかしながら、今後の消費収支見通しについては、均衡をはかることが非常に厳しい状況にあり、さらに幹の太い学園構想の推進、上ヶ原山田町土地の開発をはじめとする西宮上ヶ原キャンパス再開発を含めた資金が必要となることから、次年度以降、中長期にわたり財政運営に格段の努力をする覚悟です。

予算の実行にあたりましては、極力経費の節減をはかり、効果的かつ適正な予算執行がなされますように、学院構成員ならびに関係者各位のよきご理解とご協力をお願いいたします。

(第1表)

資金収支予算書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部		予算額	前年度予算額	増・減(△)
学生生徒等納付金収入		20,390,685	19,548,366	842,319
授業料収入		14,021,382	13,437,587	583,795
入学料収入		1,900,220	1,812,570	87,650
研究資料費収入		85,247	75,500	9,747
実験実習費収入		289,176	261,006	28,170
教育充実費収入		4,065,740	3,935,033	130,707
冷暖房費収入		21,660	21,900	△ 240
特別講座費収入		7,260	4,770	2,490
手数料収入		1,384,685	1,336,805	47,880
入学検定料収入		1,361,497	1,309,475	52,022
試験審査料収入		2,320	2,180	140
証明手数料収入		13,700	15,200	△ 1,500
大学入試センター試験実施手数料収入		7,168	9,950	△ 2,782
寄付金収入		265,100	255,100	10,000
特別寄付金収入		149,800	190,000	△ 40,200
一般寄付金収入		115,300	65,100	50,200
補助金収入		2,879,511	2,462,839	416,672
国庫補助金収入		2,472,313	2,061,171	411,142
学術研究振興資金収入		5,000	5,000	0
地方公共団体補助金収入		402,198	396,668	5,530
資産運用収入		704,826	641,699	63,127
退職給与引当金引当資産運用収入		78,443	63,926	14,517
歳書購入基金引当資産運用収入		13,616	13,604	12
第3号基本基金引当資産運用収入		103,803	109,349	△ 5,546
受取利息・配当金収入		428,301	380,155	48,146
施設利用料収入		80,663	74,665	5,998
資産売却収入		3,150,000	5,000,000	△ 1,850,000
有価証券売却収入		3,150,000	5,000,000	△ 1,850,000
事業収入		427,091	321,872	105,219
補助託活業収入		376,841	296,700	80,141
受託の他の事業収入		50,000	0	50,000
その他の収入		250	25,172	△ 24,922
雑収入		397,556	371,914	25,642
雑収入		15,140	13,991	1,149
借入金等収入		382,416	357,923	24,493
長期借入金収入		2,500,000	0	2,500,000
前受金収入		4,332,216	4,241,685	90,531
授業料前受金収入		1,830,127	1,834,129	△ 4,002
入学料前受金収入		1,926,810	1,841,170	85,640
研究資料費前受金収入		14,511	14,153	358
実験実習費前受金収入		36,479	36,425	54
教育充実費前受金収入		519,737	510,824	8,913
冷暖房費前受金収入		2,400	2,450	△ 50
その他の前受金収入		2,152	2,534	△ 382
その他の収入		1,052,909	935,168	117,741
第3号基本基金引当資産からの繰入金収入		50,025	27,514	22,511
前期末未収入金収入		592,180	505,802	86,378
貸付金回収収入		191,617	190,415	1,202
仮払金回収収入		38	661	△ 623
貸与奨学金回収収入		218,599	208,476	10,123
敷金回収収入		450	2,300	△ 1,850
資金収入調整勘定		△ 4,779,312	△ 4,531,083	248,229
期末未収入金		△ 552,097	△ 509,524	△ 42,573
前期未前受金		△ 4,227,215	△ 4,021,559	△ 205,656
前年度繰越支払資金		11,425,003	11,671,605	△ 246,602
収入の部合計		44,130,270	42,255,970	1,874,300

(単位：千円)

支出の部					予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
科 目							
人 件 費 支 出					14,471,898	13,887,400	584,498
教 員 人 件 費 支 出					8,740,736	8,321,214	419,522
職 員 人 件 費 支 出					4,999,462	4,861,786	137,676
役 員 報 酬 支 出					45,900	46,700	△ 800
恩 給 ・ 年 金 支 出					101,000	109,200	△ 8,200
退 職 職 金 支 出					584,800	548,500	36,300
教 育 研 究 経 費 支 出					7,121,274	6,199,585	921,689
消 耗 品 費 支 出					620,549	582,593	37,956
光 熱 水 費 支 出					483,187	500,124	△ 16,937
旅 費 交 通 費 支 出					279,278	293,228	△ 13,950
奨 学 費 支 出					489,131	422,933	66,198
福 利 費 支 出					1,055	998	57
通 信 運 搬 費 支 出					163,457	171,409	△ 7,952
印 刷 製 本 費 支 出					297,300	301,061	△ 3,761
修 繕 費 支 出					917,032	858,874	58,158
保 険 借 料 支 出					51,117	53,699	△ 2,582
賃 借 料 支 出					675,004	596,797	78,207
公 租 公 課 支 出					9,997	10,692	△ 695
諸 会 費 支 出					22,820	23,234	△ 414
会 議 会 費 支 出					87,386	109,773	△ 22,387
支 払 手 合 数 費 支 出					1,282,280	706,790	575,490
業 務 委 託 費 支 出					962,362	893,805	68,557
広 告 費 支 出					97,456	82,140	15,316
学 生 活 動 補 助 費 支 出					200,044	160,242	39,802
研 究 費 支 出					424,183	341,802	82,381
部 長 室 費 支 出					21,442	43,107	△ 21,665
雑 費 支 出					36,194	46,284	△ 10,090
管 理 経 費 支 出					808,528	862,662	△ 54,134
消 耗 品 費 支 出					40,707	41,013	△ 306
光 熱 水 費 支 出					18,198	21,914	△ 3,716
旅 費 交 通 費 支 出					32,637	34,942	△ 2,305
福 利 費 支 出					19,589	17,951	1,638
通 信 運 搬 費 支 出					49,775	57,427	△ 7,652
印 刷 製 本 費 支 出					126,237	116,426	9,811
修 繕 費 支 出					27,998	27,614	384
保 険 借 料 支 出					6,943	4,875	2,068
賃 借 料 支 出					74,607	116,530	△ 41,923
公 租 公 課 支 出					18,533	13,935	4,598
諸 会 費 支 出					2,987	3,008	△ 21
会 議 会 費 支 出					9,813	10,766	△ 953
支 払 手 合 数 費 支 出					64,116	68,215	△ 4,099
業 務 委 託 費 支 出					104,120	101,307	2,813
広 告 費 支 出					169,760	179,595	△ 9,835
研 究 修 費 支 出					500	500	0
部 長 室 費 支 出					29,806	34,700	△ 4,894
雑 費 支 出					6,202	5,944	258
借 入 金 等 利 息 支 出					6,000	6,000	0
借 入 金 等 利 息 支 出					184,756	232,401	△ 47,645
借 入 金 利 息 支 出					184,756	232,401	△ 47,645

(単位：千円)

支出の部		予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
借入金等返済支出		789,546	1,636,658	△ 847,112
借入金返済支出		789,546	1,636,658	△ 847,112
施設関係支出		5,254,900	1,553,220	3,701,680
土地支出		2,500,000	600,000	1,900,000
建物支出		654,900	773,220	△ 118,320
構築物支出		0	70,000	△ 70,000
建設仮勘定支出		2,100,000	110,000	1,990,000
設備関係支出		1,025,941	1,230,692	△ 204,751
教育研究用機器備品支出		293,696	522,957	△ 229,261
その他の機器備品支出		3,610	3,800	△ 190
図書支出		725,388	703,935	21,453
車両支出		3,247	0	3,247
資産運用支出		2,701,816	6,117,504	△ 3,415,688
有価証券購入支出		2,500,000	5,900,000	△ 3,400,000
出資金支出		400	400	0
退職給与引当金引当資産への繰入支出		187,800	203,500	△ 15,700
蔵書購入資金引当資産への繰入支出		13,616	13,604	12
その他の支出		1,779,723	2,529,368	△ 749,645
貸付金支払支出		283,000	228,000	55,000
貸与奨学金支出		345,879	317,720	28,159
敷金支払支出		0	21,847	△ 21,847
前期末未払金支払支出		962,609	1,781,147	△ 818,538
前払金支払支出		188,235	180,654	7,581
予備費		250,000	250,000	0
資金支出調整勘定		1,082,279	1,196,917	114,638
期末未払金	△	864,869	998,637	△ 133,768
前期末前払金	△	217,410	198,280	△ 19,130
次年度繰越支払資金		10,824,167	8,953,397	1,870,770
支出の部合計		44,130,270	42,255,970	1,874,300

注記 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

(第2表)

消費収支予算書

平成17年4月 1日から

平成18年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
学 生 生 徒 等 納 付 金	20,390,685	19,548,366	842,319
授 業 料	14,021,382	13,437,587	583,795
入 学 金	1,900,220	1,812,570	87,650
研 究 資 料 費	85,247	75,500	9,747
実 験 実 習 費	289,176	261,006	28,170
教 育 充 実 費	4,065,740	3,935,033	130,707
冷 暖 房 費	21,660	21,900	△ 240
特 別 講 座 費	7,260	4,770	2,490
手 数 料	1,384,685	1,336,805	47,880
入 学 検 定 料	1,361,497	1,309,475	52,022
試 験 審 査 料	2,320	2,180	140
証 明 手 数 料	13,700	15,200	△ 1,500
大学入試センター試験実施手数料	7,168	9,950	△ 2,782
寄 付 金	265,100	255,100	10,000
特 別 寄 付 金	149,800	190,000	△ 40,200
一 般 寄 付 金	115,300	65,100	50,200
補 助 金	2,879,511	2,462,839	416,672
国 庫 補 助 金	2,472,313	2,061,171	411,142
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000	5,000	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金	402,198	396,668	5,530
資 産 運 用 収 入	704,826	641,699	63,127
退職給与引当金引当資産運用収入	78,443	63,926	14,517
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,616	13,604	12
第3号基本金引当資産運用収入	103,803	109,349	△ 5,546
受 取 利 息 ・ 配 当 金	428,301	380,155	48,146
施 設 利 用 料	80,663	74,665	5,998
資 産 売 却 差 額	1,390	3,240	△ 1,850
有 価 証 券 売 却 差 額	1,390	3,240	△ 1,850
事 業 収 入	427,091	321,872	105,219
補 助 活 動 収 入	376,841	296,700	80,141
受 託 事 業 収 入	50,000	0	50,000
そ の 他 の 事 業 収 入	250	25,172	△ 24,922
雑 収 入	397,556	371,914	25,642
雑 収 入	15,140	13,991	1,149
退 職 金 財 団 交 付 金	382,416	357,923	24,493
帰 属 収 入 合 計	26,450,844	24,941,835	1,509,009
基本金組入額合計	△ 4,598,330	△ 3,981,865	△ 616,465
消費収入の部合計	21,852,514	20,959,970	892,544

(単位：千円)

消費支出の部				予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
科 目						
人 件 費				14,659,698	14,090,900	568,798
教職役員	人 件 費		費	8,740,736	8,321,214	419,522
役 員	人 件 報 酬		費	4,999,462	4,861,786	137,676
恩 給	・ 年 報 酬		金	45,900	46,700	△ 800
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額			額	101,000	109,200	△ 8,200
教 育 研 究 経 費				772,600	752,000	20,600
消 光 旅 費	品 水 通		費	9,445,952	8,664,011	781,941
光 熱	品 水		費	620,549	582,593	37,956
旅 費	交 学 通		費	483,187	500,124	△ 16,937
福 通 印 修 賃 公 諸 会 支 業 広 学 研 部 雑 減	信 刷 運 製 繕 險 借 租 公 議 託 務 生 活 長 室 却 償		費	279,278	293,228	△ 13,950
	信 刷		費	489,131	422,933	66,198
	租		費	1,055	998	57
	議 託		費	163,457	171,409	△ 7,952
	務		費	297,300	301,061	△ 3,761
	生 活		費	917,032	858,874	58,158
	長 室		費	51,117	53,699	△ 2,582
	却 償		費	675,004	596,797	78,207
	費		費	9,997	10,692	△ 695
	耗 熱		費	22,820	23,234	△ 414
	品 水		費	87,386	109,773	△ 22,387
	通		費	1,282,280	706,790	575,490
	搬 本		費	962,362	893,805	68,557
	公		費	97,456	82,140	15,316
	合 数 託		費	200,044	160,242	39,802
			費	424,183	341,802	82,381
			費	21,442	43,107	△ 21,665
			費	36,194	46,284	△ 10,090
			費	2,324,678	2,464,426	△ 139,748
管 理 経 費				928,661	990,061	△ 61,400
消 光 旅 費	品 水 通		費	40,707	41,013	△ 306
光 熱	品 水		費	18,198	21,914	△ 3,716
旅 費	交 利 通		費	32,637	34,942	△ 2,305
福 通 印 修 賃 公 諸 会 支 業 広 学 研 部 雑 減	信 刷 運 製 繕 險 借 租 公 議 託 務 生 活 長 室 却 償		費	19,589	17,951	1,638
	信 刷		費	49,775	57,427	△ 7,652
	租		費	126,237	116,426	9,811
	議 託		費	27,998	27,614	384
	務		費	6,943	4,875	2,068
	生 活		費	74,607	116,530	△ 41,923
	長 室		費	18,533	13,935	4,598
	却 償		費	2,987	3,008	△ 21
	費		費	9,813	10,766	△ 953
	耗 熱		費	64,116	68,215	△ 4,099
	品 水		費	104,120	101,307	2,813
	通		費	169,760	179,595	△ 9,835
	搬 本		費	500	500	0
	公		費	29,806	34,700	△ 4,894
	合 数 託		費	6,202	5,944	258
			費	6,000	6,000	0
			費	120,133	127,399	△ 7,266
借 入 金 等 利 息				184,756	232,401	△ 47,645
借 入 金 利 息				184,756	232,401	△ 47,645
資 産 処 分 差 額				83,001	89,319	△ 6,318
固 定 資 産 処 分 差 額				83,001	89,319	△ 6,318
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				31,535	30,476	1,059
予 備 費				250,000	250,000	0
消費支出の部合計				25,583,603	24,347,168	1,236,435
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				3,731,089	3,387,198	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				5,180,655	3,954,475	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				8,911,744	7,341,673	

注記 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

